

理不尽極まりない原発事故の教訓を学ぶ
玄海原発で事故が起きれば福岡県民にも被害は及ぶのは避けられません。

『避難先自治体へのアンケート結果に基づく要請書』

福岡県知事 服部 誠太郎 様

日頃は福岡県民の生活の安全と安心のためにご尽力いただき、ありがとうございます。

私たち玄海の避難問題を考える連絡会は、玄海原発事故時の避難計画が、避難元と避難先受入自治体の連携(共同)作業となることが明らかな事から、この度全ての避難先自治体にアンケートを実施しました(避難先・福岡県:16市町、佐賀県:避難先17市町、長崎県:6市町)。アンケート内容は、コロナ禍等での感染症対策を実施した場合、避難先の避難所は足りているのかなどお尋ねしました。

新年度の忙しい時期にもかかわらず、自治体のみなさまには快く協力していただきました。4/8~6/3で実施、3県39市町のうち37市町から回答95%^{*1}を得る事ができました。長崎県からの回答は100%でした。マッチングについて回答した37市町のうち「できている」と回答したのは97%^{*2}(36市町)でした。

内閣府によると、これまで避難所のスペースは2~4㎡/人とされてきましたが、感染症下では、2倍以上の十分な間隔を確保し、飛沫感染の防止に努める事を求められています。感染症下での避難先は「足りない」と回答している自治体が全体で35%(13市町)となっています。受入市町として、避難してくる住民を安全に受入れる体制が整っていない事が明らかとなっています。

*1回答無:篠栗町、みやき町

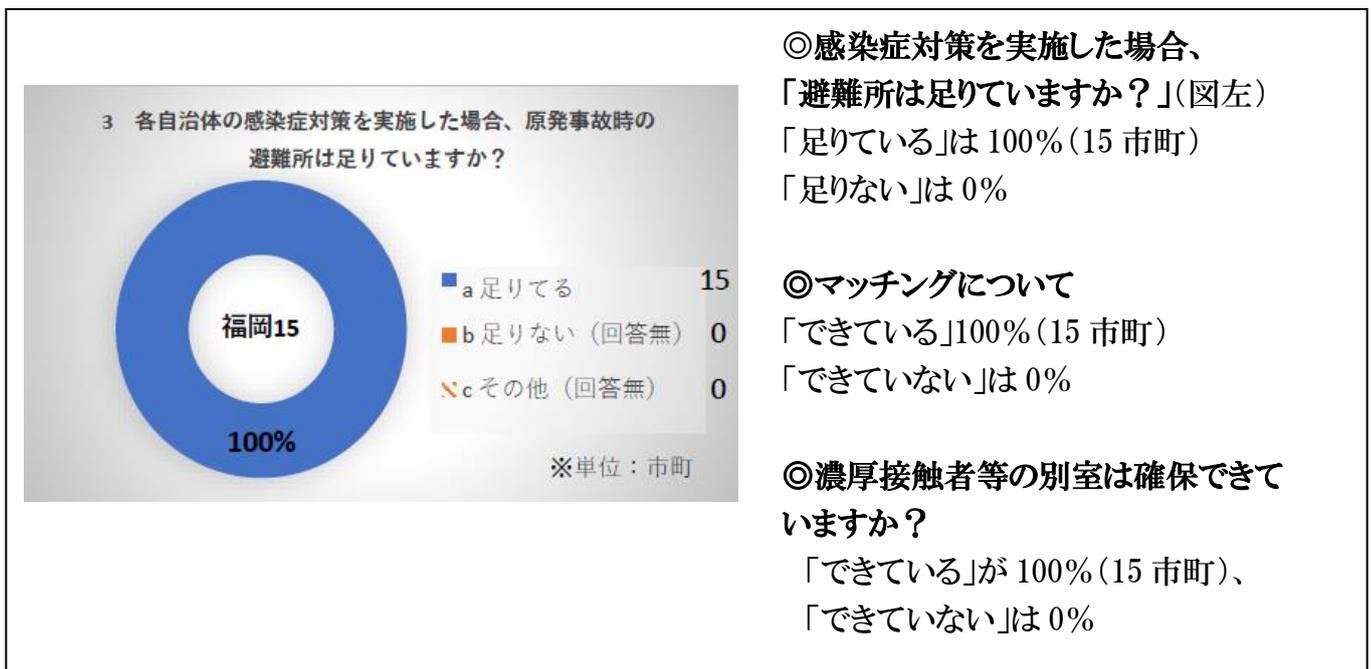
*2「できていない」神埼市1市

◎福岡県の状況

避難元:糸島市(30km圏内)15,164人(令和3年2月末現在)

避難先:福岡県内16市町。15市町から回答(回答率94%)

『福岡県内15市町からの回答』



◎原子力災害時等における避難者の受入マニュアルは策定していますか？

「策定している」100% (15 市町) 「策定していない」は 0%

◎マニュアルを策定している場合、マニュアルをいただけないでしょうか？の問いに回答していた市町(太宰府市、宗像市、古賀市、福津市、粕屋町)

※上記5市町回答:「マニュアルは、担当者間で共有することを目的として作成した資料なので、情報提供は差し控えさせていただきます。」とほぼ同じ回答でした。(別紙添付)

以上のように、避難者の避難先の「マッチングは 100%」、コロナ等感染症下での避難所も「足りているは 100%」という回答でした。しかし、避難計画は 30 km 圏内の住民を避難させる計画です。糸島市の話によると「一年間のうち3分の1は西風が吹く」と言う事で、風は 30 km では止りません。「原子力災害対策指針」(P.73)には「UPZ 外においては、UPZ 内と同様に、事態の進展等に応じて屋内退避を行う必要がある。このため、全面緊急事態に至った時点で、必要に応じて住民等に対して屋内退避を実施する可能性がある旨の注意喚起を行わなければならない。」と記してあります。国は、万が一玄海原発で事故が発生した時、30 km 圏外の地域にも玄海事故由来の放射性プルームが降り注ぐ可能性を認め、注意喚起を定めています。また、福岡県は、「国や県による緊急時モニタリングの結果が原子力災害対策指針に想定する基準を上回った場合は、住民等に避難・一時移転していただくこととしています。」と回答していますが、こんな対策による指示では、緊急時に間に合うはずもなく住民全てに放射能被ばくを強いることになるのは明らかです。

30 km 圏外に位置する福岡県全市町村にも、UPZ 同様に玄海原発事故時の避難計画を作成することと、なぜ逃げなければならないのか、住民に対して自然災害との大きな違いについて説明することが必要です。

東京電力福島原発事故で、11 年経った今も避難を余儀なくされる住民が数万にも及んでいます。一企業が起こした事故のために住民は家に戻れないのです。突然、家族と過ごしていた日常が奪われてしまうのが原発事故です。理不尽極まりない福島原発事故の教訓は忘れてはなりません。アンケート結果で、原発事故が起きれば、住民のくらしと安全を守ることはできないと示し、3 県のアンケート結果を資料として提出いたします。

要 請 事 項

1. 原発事故の被害は、30 km 圏内住民に止まるものではないことは福島原発事故で明らかとなった。玄海原発で事故が起きれば、福岡県 510 万人もの住民に被害が及ぶのは避けられない。30 キロ圏内外を問わず、すべての福岡県民の原発避難計画を作成すること。
2. 原発事故がコロナ等感染下に加えて自然災害との複合災害になる恐れが増す近年、原発事故は絶対に起こしてはならない。そのためには、原発を止める以外にない。九州電力と国に対し、原発稼働の是非にあたり、佐賀県知事と玄海町長だけの同意だけでなく、福岡県知事及び糸島市長をはじめとする県内関係自治体の同意をとるよう求めること。

2022 年 6 月 21 日

玄海の避難問題を考える連絡会

連絡先団体/今を生きる会・玄海原発反対からつ事務所・玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会・原発知っちよる会・原発を考える鳥栖の会・さよなら玄海原発の会・久留米・市民ネットワーク福岡・STOP！新基地建設・福岡・東区から玄海原発の廃炉を考える会
連絡先:佐賀市伊勢町 2-14 090-6772-1137(石丸) 080-5254-6866(江口)